

がけ地近接等危険住宅移転事業補助金交付申請書

豊能町長 様

申請者 住所

(所有者) 氏名 印
(電話番号)

年度がけ地近接等危険住宅移転事業について、補助金の交付を受けたいので、豊能町がけ地近接等危険住宅移転事業補助金交付要綱第 6 条第 1 項の規定により、関係書類を添えて下記のとおり申請します。

また、この申請書の内容について、暴力団排除のため、関係する官公庁へ照会する必要があることに同意します。

記

1. 交付申請額

金 _____ 円

2. 交付申請額の算出方法等

(千円未満切捨て)

除去費	①補助対象経費の額	円	
	②補助対象経費の上限額	3,441,000 円	
	③申請額(①、②のいずれか小さい額)	円	
引越等費	④補助対象経費の額	円	
	⑤補助対象経費の上限額	975,000 円	
	⑥申請額(④、⑤のいずれか小さい額)	円	
建設助成費	建 物	⑦補助対象経費の額	円
		⑧補助対象経費の上限額	3,250,000 円
		⑨申請額(⑦、⑧のいずれか小さい額)	円
	土 地	⑩補助対象経費の額	円
		⑪補助対象経費の上限額	960,000 円
		⑫申請額(⑩、⑪のいずれか小さい額)	円
建設助成費の申請額の計(⑬=⑨+⑫)		円	
交付申請額(③+⑥+⑬)		円	

3. 事業予定期間

年 月 日(着手)から 年 月 日(完了)まで

4. 添付書類(添付しない書類は二重線で消してください。)

- (1) 危険住宅及びその敷地に係る登記事項証明書その他危険住宅及びその敷地の所有者が確認できるもの(申請日から3月以内に交付されたものに限る。)
- (2) 危険住宅の所有者について、本町町税の滞納がないことを証明する書類(申請日から3月以内に交付されたものに限る。)
- (3) 危険住宅の付近見取り図、配置図(第2条第2号イからハのいずれかの区域内であることが分かる図を含む。)、平面図及び外観写真
- (4) 危険住宅の建築時期が確認できる書類(他の書類と兼ねることができる。)
- (5) 移転先住宅の付近見取り図、配置図、平面図及び立面図
- (6) 資金計画書(様式第2号)
- (7) 危険住宅の除去に要する経費の見積書
- (8) 危険住宅の引越等に要する経費の見積書
- (9) 移転先住宅の建設、購入(これに必要な土地の取得を含む。以下同じ。)及び改修に要する経費の見積書
- (10) 移転先住宅の建設、購入及び改修に要する資金の借入れを予定している金融機関その他の機関において、建物及び土地の費目ごとに作成された借入金利相当額の計算表
- (11) 消費税の課税事業者である場合、課税事業者届出書
- (12) その他町長が必要と認める書類

資金計画書

1 申請者の住所氏名

住 所

氏 名

2 危険住宅の概要

(1)危険住宅の所在地

地名地番 豊能町

住居表示 豊能町

(2)危険住宅の所有関係 (自己所有・共有・親族所有・その他())

(3)危険住宅の概要

ア 敷地の面積 m^2

イ 建物の面積 建築面積 m^2 延べ面積 m^2

ウ 建物の構造造

エ 建築年月日年.....月.....日

3 危険住宅の除去の概要

(1)除去工事施工業者

住 所

氏 名

(2)危険住宅の除去・引越等に要する費用(内訳は見積書のとおり)

費用の総額 円(税抜)
..... 円(税込)

ア 除去工事費 円(税抜)
..... 円(税込)

イ 引越等費 円(税抜)
..... 円(税込)

ウ 跡地整備費 円(税抜)
..... 円(税込)

エ 仮住居費 円(税抜)
..... 円(税込)

※借家の場合は家賃3ヶ月以内とすること。

オ その他の移転に伴う費用
..... 円(税抜)
..... 円(税込)

※1万円を限度として計上すること。

4 危険住宅に代わる住宅の建設又は購入の概要

(1)建設、購入及び改修する住宅の所在地

地名地番

住居表示

(2)建設、購入及び改修する住宅の費用

費用の総額 円(税抜)
..... 円(税込)

ア 自己資金額 円

イ 建物に係る費用(内訳は見積書及び借入金利子相当額の計算表のとおり)

工事費 円(税抜)
..... 円(税込)

①融資を受ける金融機関の名称 (.....)

借入金 円(税抜)
..... 円(税込)

利率%(8.5%を限度とする。)

期間年.....月.....日から年.....月.....日まで

借入金利子相当額 円(税抜)
..... 円(税込)

②融資を受ける金融機関の名称 (.....)

借入金 円(税抜)
..... 円(税込)

利率%(8.5%を限度とする。)

期間年.....月.....日から年.....月.....日まで

借入金利子相当額 円(税抜)
..... 円(税込)

融資を受ける金融機関の名称 (.....)

ウ 土地の取得に係る費用(内訳は見積書及び借入金利子相当額の計算表のとおり)

取得費 円

融資を受ける金融機関の名称 (.....)

借入金円

利率%(8.5%を限度とする。)

期間年.....月.....日から年.....月.....日まで

借入金利子相当額円

5 事業完了の予定期日年.....月.....日

年 月 日

様

豊能町長

印

がけ地近接等危険住宅移転事業補助金交付決定通知書

年 月 日付けで申請のあった 年度がけ地近接等危険住宅移転事業補助金の交付金額を豊能町がけ地近接等危険住宅移転事業補助金交付要綱第7条第1項の規定により、下記のとおり決定する。

記

1 交付金額 金 _____ 円

2 交付の条件

年 月 日

様

豊能町長

印

がけ地近接等危険住宅移転事業補助金不交付決定通知書

年 月 日付けで申請のあった 年度がけ地近接等危険住宅移転事業補助金について、次の理由により交付しないこととしたので、豊能町がけ地近接等危険住宅移転事業補助金交付要綱第7条第1項の規定により通知します。

記

(交付しない理由)

がけ地近接等危険住宅移転事業変更(中止・廃止)承認申請書

豊能町長様

申請者 住所

(所有者) 氏名 印
(電話番号 ー)

年 月 日付け

交付決定通知に係る事業について、事業内容等を変更したいので、豊能町がけ地近接等危険住宅移転事業補助金交付要綱第 10 条第 1 項の規定により、下記のとおり申請します。

記

1. 変更を必要とする具体的な理由

.....
.....
.....
.....
.....
.....
.....

2. 交付変更申請額

前回交付決定額

金 _____ 円

変更交付申請額

金 _____ 円

変更増減額

金 _____ 円

3. 変更承認申請額の算出方法等

(千円未満切捨て)

除去費	①補助対象経費の額	(円) 円	
	②補助対象経費の上限額	3,441,000 円	
	③申請額(①、②のいずれか小さい額)	(円) 円	
引越等費	④補助対象経費の額	(円) 円	
	⑤補助対象経費の上限額	975,000 円	
	⑥申請額(④、⑤のいずれか小さい額)	(円) 円	
建設助成費	建 物	⑦補助対象経費の額	(円) 円
		⑧補助対象経費の上限額	3,250,000 円
		⑨申請額(⑦、⑧のいずれか小さい額)	(円) 円
	土 地	⑩補助対象経費の額	(円) 円
		⑪補助対象経費の上限額	960,000 円
		⑫申請額(⑩、⑪のいずれか小さい額)	(円) 円
	建設助成費の申請額の計(⑬=⑨+⑫)		(円) 円
	交付申請額(③+⑥+⑬)		(円) 円

(注) 交付決定と変更しようとする内容が対比できるよう既申請分は上段()書きで、変更後申請分は下段に記入する。

4. 事業の完了予定期日

年 月 日 完了予定

年 月 日

様

豊能町長

印

がけ地近接等危険住宅移転事業変更(中止・廃止)承認通知書

年 月 日付けで申請のあった 年度がけ地近接等危険住宅移転事業補助金に係る補助事業の変更(中止・廃止)承認については、豊能町がけ地近接等危険住宅移転事業補助金交付要綱第10条第2項の規定により、下記のとおり変更(中止・廃止)を承認することとしましたので通知します。

記

交付決定通知番号	年 月 日
前回交付決定額	円
変更交付決定額	円
変更増減額	円
交付条件	

年 月 日

様

豊能町長

印

がけ地近接等危険住宅移転事業補助金交付決定変更通知書

年 月 日付け 交付決定しました 年度がけ地近接等危険住宅移転事業補助金については、豊能町がけ地近接等危険住宅移転事業補助金交付要綱第11条第2項の規定により、下記のとおり変更しましたので通知します。

記

1 変更後の交付金額

金 _____ 円

2 変更の理由

年 月 日

様

豊能町長 印

がけ地近接等危険住宅移転事業補助金交付決定(全部・一部)取消通知書

年 月 日付け 交付決定しました 年度がけ地近接等危険住宅移転事業補助金については、豊能町がけ地近接等危険住宅移転事業補助金交付要綱第11条第5項の規定により、下記のとおり取り消し(全部・一部)しましたので通知します。

記

1 取り消し金額 金 _____ 円

2 取り消し事由

がけ地近接等危険住宅移転事業実績報告書

豊能町長様

申請者 住所

(所有者) 氏名 印

(電話番号 ー)

年 月 日付け 交付決定通知に係る事業が完了したので、豊能町がけ地近接等危険住宅移転事業補助金交付要綱第12条第1項の規定により、関係書類を添えて下記のとおり報告します。

記

1 補助事業の名称 年度がけ地近接等危険住宅移転事業

2 補助事業の実施期間 自 年 月 日 至 年 月 日

3 補助金の交付決定額 金 円

4 補助金の精算額 金 円

5 決算

収入		支出等	
自己資金	円	除去費(補助対象経費)	円
借入金	円	引越等費(補助対象経費)	円
補助金受入予定額	円	住宅の建設、購入及び改修費	円
		建物	円
		土地	円
		住宅の建設、購入及び改修に係る借入金の利息相当額(補助対象経費)	円
		建物	円
		土地	円
合計	円	合計	円

6 添付書類(添付しない書類は二重線で消してください。)

- (1) 危険住宅を除去したことがわかる写真及び移転先住宅の外観写真
- (2) 危険住宅の除去に係る契約書の写し
- (3) 危険住宅の除去に要した経費の請求書又は領収書
- (4) 危険住宅の引越等に係る契約書の写し
- (5) 危険住宅の引越等に要した経費の請求書又は領収書
- (6) 移転先住宅の建設、購入及び改修に係る契約書の写し
- (7) 移転先住宅の建設、購入及び改修に要した経費の請求書又は領収書
- (8) 資金調達書(様式第 10 号)
- (9) 移転先住宅の建設、購入及び改修をするために要する資金を借入れた金融機関その他の借入先との融資契約書等の写し又はこれに代わる証明書及び当該借入先により建物及び土地の費目ごとに作成された借入金利子相当額の計算表
- (10) 移転先住宅及びその敷地の登記事項証明書その他移転先住宅及びその敷地の所有者が確認できるもの(実績報告日から 3 月以内に交付されたものに限る。)
- (11) 移転先住宅の建築基準法(昭和 25 年法律第 201 号)第 7 条第 5 項の規定に基づく検査済証の写しその他同等と認める書類
- (12) その他町長が必要と認める書類

(注) 豊能町がけ地近接等危険住宅移転事業補助金交付要綱第 6 条第 2 項ただし書きの規定により申請した者は、補助金の交付決定額について、補助金に係る消費税仕入控除税額が明らかになった場合、これを補助金交付決定額から減額して実績報告すること。

資金調達書

1 申請者の住所氏名

住 所

氏 名

2 危険住宅の除去等の概要

(1) 除去工事施工業者

住 所

氏 名

(2) 危険住宅の除去・引越等に要する費用

費用の総額 円(税抜)

..... 円(税込)

ア 除去工事費 円(税抜)

..... 円(税込)

イ 引越等費 円(税抜)

..... 円(税込)

ウ 跡地整備費 円(税抜)

..... 円(税込)

エ 仮住居費 円(税抜)

..... 円(税込)

オ その他の移転に伴う費用

..... 円(税抜)

..... 円(税込)

3 危険住宅に代わる住宅の建設、購入及び改修の概要

(1)建設、購入及び改修する住宅の所在地

地名地番

住居表示

(2)建設、購入及び改修する住宅の費用

費用の総額 円(税抜)
..... 円(税込)

ア 自己資金額 円

イ 建物に係る費用(内訳は見積書及び借入金利子相当額の計算表のとおり)

工事費 円(税抜)
..... 円(税込)

①金融機関の名称 (.....)

借入金 円(税抜)
..... 円(税込)

利率%(8.5%を限度とする。)

期間年.....月.....日から年.....月.....日まで

借入金利子相当額 円(税抜)
..... 円(税込)

②金融機関の名称 (.....)

借入金 円(税抜)
..... 円(税込)

利 率%(8.5%を限度とする。)

期 間年.....月.....日から年.....月.....日まで

借入金利子相当額円(税抜)

.....円(税込)

ウ 土地の取得に係る費用(内訳は見積書及び借入金利子相当額の計算表のとおり)

取得費円

金融機関の名称 (.....)

借入金円

利 率%(8.5%を限度とする。)

期 間年.....月.....日から年.....月.....日まで

借入金利子相当額円

4 事業完了日年.....月.....日

年 月 日

様

豊 能 町 長

印

がけ地近接等危険住宅移転事業補助金交付額確定通知書

年 月 日付けで実績報告のあった 年度がけ地近接等危険住宅移転事業補助金に係る補助事業については、豊能町がけ地近接等危険住宅移転事業補助金交付要綱第 14 条の規定により、下記のとおり補助金交付額を確定したので通知します。

記

1 補助金交付額

金 _____ 円

本通知を受けたときは、年 月 日(必着)までに豊能町がけ地近接等危険住宅移転事業補助金交付請求書(様式第 12 号)を提出して下さい。

がけ地近接等危険住宅移転事業補助金交付請求書

豊能町長 様

申請者 住所

氏名 印

(電話番号 ー)

年 月 日付け 年度がけ地近接等危険住宅移転事業補助金の額の確定通知に係る事業について、豊能町がけ地近接等危険住宅移転事業補助金交付要綱第 15 条の規定により、関係書類を添えて下記補助金を請求します。

補助金請求金額			百	十	万	千	百	十	円
		※ 金額は、アラビア数字を使用し、訂正はできません。 ※ 金額の頭に、「¥」の記号を併記してください。							
振込先	金融機関名	銀行 本店 信用金庫 支店 組合 出張所							
	口座の種別	1. 普通貯金 2. 当座貯金 (該当番号を○で囲む)							
	口座番号								
	口座の名義人	(フリガナ)							
添付書類		がけ地近接等危険住宅移転事業補助金交付額確定通知書(写し)							

※口座番号が 7 桁以外の場合は、右詰で記入してください。

年 月 日

様

豊 能 町 長

印

がけ地近接等危険住宅移転事業補助金返還請求書

年 月 日付け 交付しました 年度がけ地近接等危険住宅移転事業補助金について、既に交付した補助金を下記のとおり返還されますよう豊能町がけ地近接等危険住宅移転事業補助金交付要綱第 16 条の規定により通知します。

記

1 返 還 金 金 _____ 円

2 返 還 期 限 年 月 日

がけ地近接等危険住宅移転事業消費税仕入控除税額報告書

豊能町長 様

申請者 住所

(所有者) 氏名 印

(電話番号 ー)

年 月 日付け

交付決定のあったがけ地近接等

危険住宅移転事業補助金に係る消費税仕入控除税額について、豊能町がけ地近接等危険住宅移転事業補助金交付要綱第 17 条の規定により、下記のとおり報告します。

記

1 補助金の確定額 金.....円

2 消費税の申告の有無(どちらかを選択) 有・無

(以下は、2で「有」の場合のみ記載してください)

3 仕入控除税額の計算方法(どちらかを選択) 一般課税・簡易課税

(以下は、3で「一般課税」の場合のみ記載してください)

4 補助金の額の確定時に減額した消費税仕入控除税額 金.....円

5 消費税の申告により確定した消費税仕入控除税額 金.....円

6 補助金返還相当額(5から4の額を差し引いた額) 金.....円

(注1) 別紙として積算の内訳を添付すること。

(注2) 補助金返還相当額がない場合であっても、報告すること。

積算内訳報告書

- 1 施設名
- 2 開設者氏名
- 3 施設の所在地
- 4 補助事業名
- 5 補助金確定額
- 6 概要

積算内訳報告書

1 施設名

2 開設者氏名

3 施設の所在地

4 補助事業名

5 補助金確定額

6 概要

(1)補助金の使途(補助対象経費)の内訳

区分	課税仕入			非課税仕入 (人件費等)	合計
	課税売上 対応分	非課税売上 対応分	共通 対応分		
	円	円	円	円	円
計	円	円	円	円	円

(2)課税売上割合%

(3)支出のうち課税仕入れの占める割合

(..... × %) / = %

(4)仕入控除税額

(..... × %) × 10 / 110 = 円

【添付書類】

- ・課税期間分の消費税及び地方消費税の確定申告書(写し)
- ・課税売上割合・控除対象仕入税額等の計算表(写し)

課 税 事 業 者 届 出 書

豊能町長 様

申 請 者 住 所

(所有者) 氏 名 印

(電話番号 ー)

下記の期間については、消費税の課税事業者(消費税法第9条第1項本文の規定により消費税を納める義務が免除される事業者でない。)及び地方消費税の課税事業者(地方税法第72条の78第1項の規定により地方消費税を納める義務が免除される事業者ではない。)となるのでその旨届けます。

記

課税期間 自 年 月 日

至 年 月 日